第94回
定時株主総会招集ご通知

日時 2018年6月16日（土曜日）
午前10時

場所 大垣フォーラムホテル 2階 旭光の間
岐阜県大垣市万石2丁目31番地

PACIFIC 太平洋工業株式会社

証券コード：7250

わが社はメーカーとして

1
技術開発に努め、
お客様の要望に応えた
高いレベルの商品を
提供していきます。

2
人間尊重を基本に、
社員が“働く楽しみ”、
“創る満足”を得る“場”を
提供していきます。

3
地球環境保全に努め、
社会から期待される
“良い会社”で
ありつづけます。

目 次

- 第94回 定時株主総会招集ご通知 …… 2
- 議決権行使のお手続きについて …… 3
- 株主総会参考書類（議案の内容） …… 5
  - 第1号議案 剰余金の配当の件 …… 5
  - 第2号議案 取締役7名選任の件 …… 6
  - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件 …… 11
- トップインタビュー …… 12
- TOPICS …… 17

第94回 定時株主総会招集ご通知添付書類

- 事業報告 …… 19
  - 1 企業集団の現況に関する事項 …… 19
  - 2 会社の株式に関する事項 …… 28
  - 3 会社の新株予約権等に関する事項 …… 29
  - 4 会社役員に関する事項 …… 31
  - 5 会計監査人の状況 …… 34
  - 6 会社の体制および方針ならびに運用状況 …… 35
  - 7 剰余金の配当等の決定に関する方針 …… 38
- 連結計算書類 …… 39
- 計算書類 …… 43
- 監査報告書 …… 46
- 株主メモ等 …… 49
- 株主総会会場ご案内図 …… 裏表紙

●株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

●連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載していますので、招集ご通知の添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、下記当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

当社ウェブサイト　http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting

株主各位

証券コード　7250
2018年５月25日

岐阜県大垣市久徳町100番地
PACIFIC 太平洋工業株式会社
代表取締役社長　小川信也

第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第94回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2018年６月15日(金曜日)午後５時までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1．日　時　**2018年６月16日（土曜日）午前10時**

2．場　所　**大垣フォーラムホテル２階　旭光の間**
岐阜県大垣市万石２丁目31番地

3．会議の目的事項

報告事項
(1) 第94期（2017年４月１日から2018年３月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
(2) 第94期（2017年４月１日から2018年３月31日まで）計算書類報告の件

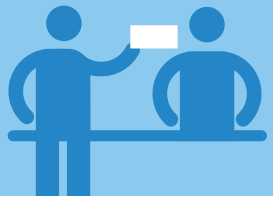
決議事項
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役７名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

■ 当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

以上

議決権行使のお手続きについて

株主総会にご出席いただける場合



株主総会開催日時 2018年6月16日(土)午前10時

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

■ 当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

株主総会にご出席いただけない場合

郵送

行使期限 2018年6月15日(金)午後5時到着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

インターネット

行使期限 2018年6月15日(金)午後5時まで

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト(https://evote.tr.mufg.jp/)にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

詳細は次ページをご覧ください。

注意事項

■ 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
(1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

■ 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

■ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

■ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等)は、株主様のご負担とさせていただきます。

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使のご案内

システム等に関するお問い合わせ

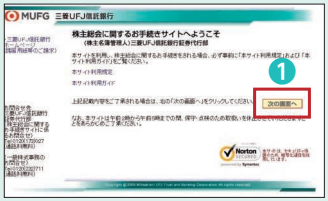
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

電話 0120−173−027（受付時間 9:00〜21:00、通話料無料）

バーコード読み取り機能付きのスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、**右記のQRコード**を読み取ってアクセスいただくことも可能です。

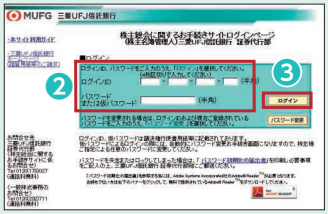
パソコンの場合のアクセス手順



議決権行使サイトにアクセス

https://evote.tr.mufg.jp/

❶「次の画面へ」をクリック

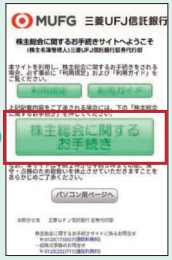


ログインする

❷お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

❸「ログイン」をクリック

スマートフォンまたは携帯電話の場合のアクセス手順

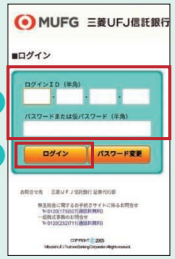


議決権行使サイトにアクセス

https://evote.tr.mufg.jp/

❶「株主総会に関するお手続き」をクリック

※上記QRコードからアクセスいただくことも可能です。



ログインする

❷お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

❸「ログイン」をクリック

これでログインが完了です。以降、画面の案内に沿ってお進みください。

議決権行使サイトについて

（1）インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（https://evote.tr.mufg.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

（2）パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

（3）携帯電話による議決権行使は、ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイ※のいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

※「ｉモード」は（株）ＮＴＴドコモ、「EZweb」はKDDI（株）、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

第１号議案　剰余金の配当の件

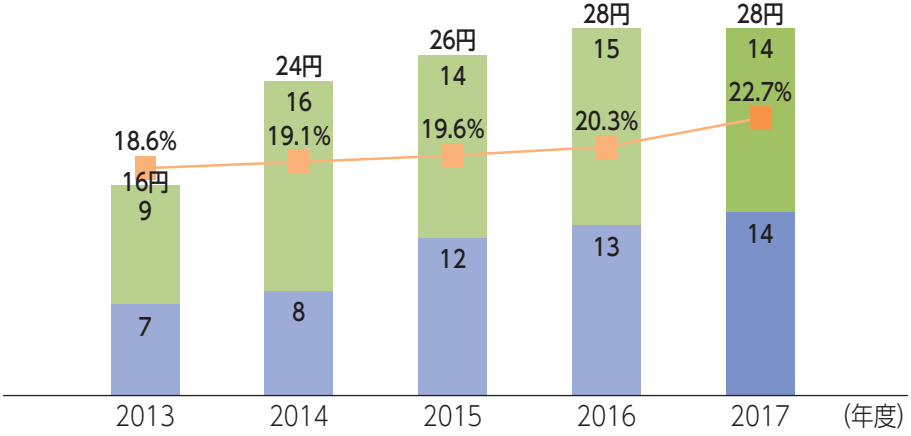
剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

この方針により、当期の期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

1	配当財産の種類	金銭といたします。
2	株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式１株につき金 14 円 総額 850,029,544 円 （注）中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、１株につき金28円となります。
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2018年 6 月 18 日

（ご参考）１株当たり配当金の推移(円)／配当性向(%)



(注)2014年度の期末配当には、85周年記念配当２円が含まれております。

第２号議案　取締役７名選任の件

現取締役全員（７名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏　名	地位・担当及び候補者属性	2017年度取締役会出席状況
1	再任	おがわ しんや 小川　信也	代表取締役社長	16/16回 (100%)
2	再任	いしづか たかゆき 石塚　隆行	取締役副社長 プレス・樹脂事業部事業部長 原価担当	16/16回 (100%)
3	再任	おがわ てつし 小川　哲史	取締役専務執行役員 管理企画センターセンター長、生産企画センターセンター長 企業倫理・安全衛生・情報システム・環境・EMS・危機管理・ものづくり担当	16/16回 (100%)
4	再任	すずき かつや 鈴木　克也	取締役専務執行役員 技術企画センターセンター長 プレス・樹脂事業部副事業部長 技術・品質保証・QMS担当	14/16回 (88%)
5	再任	かゆかわ ひさし 粥川　久	取締役常務執行役員 バルブ・TPMS事業部事業部長 技術企画センター副センター長	15/16回 (94%)
6	再任	くろかわ ひろし 黒川　博	社外取締役　独立役員	16/16回 (100%)
7	再任	もとじま おさむ 本島　修	社外取締役　独立役員	16/16回 (100%)

1 再任 小川信也（おがわしんや） OGAWA SHINYA

所有する当社の株式数
1,444,549 株

（1947年９月８日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 4 月　トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社
1981年 1 月　同社退社
1981年 2 月　当社入社
1983年 6 月　取締役
1985年 6 月　常務取締役
1989年 3 月　専務取締役
1990年 2 月　取締役副社長
1996年 6 月　取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

代表取締役社長の小川信也は、長期経営計画「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を指揮し、全てのステークホルダーを意識した経営を通じて当社の成長と発展を実現してまいりました。実績に裏付けられた経営者としての見識と豊富な経験を有することから、引き続き取締役候補者といたしました。

2 再任 石塚隆行（いしづかたかゆき） ISHIZUKA TAKAYUKI

所有する当社の株式数
28,200 株

（1948年12月16日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 5 月　当社入社
2004年 6 月　執行役員
2007年 6 月　常務執行役員
2008年 6 月　取締役常務執行役員
2009年 6 月　取締役専務執行役員
2015年 6 月　取締役副社長
2018年 1 月　取締役副社長、プレス・樹脂事業部事業部長、原価担当（現任）

（重要な兼職の状況）太平洋産業株式会社　代表取締役社長

取締役候補者とした理由

石塚隆行氏は、長年にわたり営業部門ならびに生産部門に携わり、顧客との良好な関係を構築するとともに、強いリーダーシップをもって事業の強化に尽力してまいりました。現在は副社長として社長を補佐し、豊富な業務経験と営業・生産全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

3 再任

お　がわ　てつ　し
小　川　哲　史
OGAWA TETSUSHI

所有する当社の株式数
65,695 株

（1978年８月16日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2005年 4 月	トヨタ自動車㈱入社
2010年12月	同社退社
2011年 1 月	当社入社
2011年 6 月	執行役員
2013年 6 月	常務執行役員
2015年 6 月	取締役専務執行役員
2018年 1 月	取締役専務執行役員、管理企画センターセンター長、生産企画センターセンター長、企業倫理・安全衛生・情報システム・環境・EMS・危機管理・ものづくり担当（現任）

取締役候補者とした理由

小川哲史氏は、生産企画担当役員として生産現場改善を主導し、安全衛生、危機管理を充実させるとともに、本社部門を統括する役員として、当社の経営計画の立案・遂行や、ガバナンス体制の強化等に尽力してまいりました。改善マインドをはじめとする多様な価値観と、高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

4 再任

すず　き　かつ　や
鈴　木　克　也
SUZUKI KATSUYA

所有する当社の株式数
17,800 株

（1955年８月26日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4 月	トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社
2002年 1 月	同社堤工場車体部長
2003年 1 月	同社プレス生技部長
2005年 1 月	同社田原工場車体部長
2009年 1 月	当社へ出向 当社常務執行役員
2009年 6 月	トヨタ自動車㈱退社 取締役常務執行役員
2015年 6 月	取締役専務執行役員
2018年 1 月	取締役専務執行役員、技術企画センターセンター長、プレス・樹脂事業部副事業部長、技術・品質保証・QMS担当（現任）

取締役候補者とした理由

鈴木克也氏は、長年にわたり技術開発・生産技術部門および、生産部門に携わり、高付加価値製品の開発・生産に取り組んでまいりました。また品質保証担当として品質管理体制の構築に寄与するなど、豊富な経験と専門性の高い見識を有することから、引き続き取締役候補者といたしました。

5 再任

かゆ かわ ひさし
粥 川 久
KAYUKAWA HISASHI

所有する当社の株式数
36,000 株

（1957年10月24日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 3 月	当社入社	2015年 6 月	取締役常務執行役員
2009年 6 月	執行役員	2018年 1 月	取締役常務執行役員、バルブ・TPMS事業部事業部長、技術企画センター副センター長（現任）
2013年 6 月	常務執行役員		

取締役候補者とした理由

粥川久氏は、長年にわたり開発から設計・生産技術、そして生産部門まで一貫して携わり、豊富な経験と知識を持って、先進的な技術開発に取り組み、当社の技術をリードしてまいりました。その豊富な経験と専門性の高い知識を有することから、引き続き取締役候補者といたしました。

6 再任

くろ かわ ひろし
黒 川 博
KUROKAWA HIROSHI

社外取締役
独立役員

所有する当社の株式数
0 株

（1944年６月28日生）

社外取締役在任年数
８年
（本総会終結時）

2017年度における
取締役会への出席状況
16回／16回
（100%）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991年 4 月	岐阜経済大学経済学部教授	2013年 4 月	岐阜県立看護大学非常勤講師
1995年 4 月	岐阜経済大学経営学部教授	2013年 4 月	岐阜経済大学名誉教授（現任）
2001年12月	岐阜経済大学経営学部長		
2003年 2 月	岐阜経済大学学長		
2010年 6 月	当社取締役（現任）		

（重要な兼職の状況）岐阜経済大学　名誉教授

重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役候補者黒川博氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

社外取締役候補者とした理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると判断した理由

黒川博氏は、経済・経営に関する専門家として豊富な経験と高い学識を有しており、さらには学長として大学の経営に携わった高度な知見を活かし、学術的な視点を踏まえた客観的な立場から経営を監督しております。経営に関する専門的な知識・経験等を有していることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。

7　再任　本島　修（もとじま　おさむ）
MOTOJIMA OSAMU

社外取締役　独立役員

所有する当社の株式数　0 株

（1948年12月５日生）

社外取締役在任年数
３年
（本総会終結時）

2017年度における
取締役会への出席状況
16回／16回
（100%）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1987年 7 月	京都大学ヘリオトロン核融合研究センター教授
1988年 4 月	名古屋大学プラズマ研究所教授
1998年 4 月	文部省科学官
2002年 4 月	大学共同利用機関核融合科学研究所所長
2004年 4 月	大学共同利用機関法人自然科学研究機構副機構長
2009年 3 月	スウェーデン王立科学工学アカデミー会員（現任）
2009年 4 月	大学共同利用機関核融合科学研究所名誉教授（現任）
2009年 5 月	未来エネルギー研究協会会長（現任）
2010年 7 月	国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER）機構長
2013年 6 月	総合研究大学院大学名誉教授（現任）
2015年 3 月	国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER）名誉機構長（現任）
2015年 6 月	当社取締役（現任）
2015年12月	中部大学学事顧問（現任）

（重要な兼職の状況）大学共同利用機関核融合科学研究所　名誉教授
未来エネルギー研究協会　会長
総合研究大学院大学　名誉教授
国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER）　名誉機構長
中部大学　学事顧問

重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役候補者本島修氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

社外取締役候補者とした理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると判断した理由

本島修氏は、長年にわたり大学や専門機関の教授を務めるとともに大学共同利用機関核融合科学研究所所長、国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER）機構長等を歴任され、豊富な国際経験と環境・技術における高度かつ専門的な知識を有していることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。

（注）1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2.黒川博氏および本島修氏は、社外取締役の候補者であります。なお、黒川博氏および本島修氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として各取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
3.社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。黒川博氏および本島修氏が選任された場合、社外取締役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を継続する予定であります。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

金城俊夫（きんじょう としお）
KINJO TOSHIO

補欠社外監査役

所有する当社の株式数
0 株

（1932年８月９日生）

略歴および重要な兼職の状況

1988年 4 月	岐阜大学農学部長	2001年 7 月	(財)岐阜県研究開発財団理事長
1995年 6 月	岐阜大学学長	2002年 6 月	当社監査役
2001年 5 月	岐阜大学名誉教授（現任）		

（重要な兼職の状況）岐阜大学　名誉教授

重要な兼職先と当社との関係

当社と補欠社外監査役候補者金城俊夫氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

補欠社外監査役候補者とした理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると判断した理由

金城俊夫氏は、長年にわたり当社社外監査役を務めた経験を持ち、その豊富な経験と高い見識から、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。

(注)　1.候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2.社外監査役との責任限定契約について
当社は、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。金城俊夫氏の選任が承認された場合、社外監査役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金２百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以　上

足元固めの投資を継続し、経営の好循環を追求していきます。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

来る6月16日(土)に当社第94回定時株主総会を開催させていただくにあたり、第94期(2017年4月1日～2018年3月31日)における営業の概況についてご報告申し上げるとともに、今後の事業戦略などについてご説明申し上げます。

代表取締役社長　小川信也

過去最高の売上高を達成。
戦略的な設備投資が先行し減益へ。

Q1 2018年3月期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

当期の国内景気は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で継続しました。一方海外では、米国・欧州の経済は緩やかに回復が継続しているものの、中国の経済は成長ペースの鈍化がみられることに加え、世界的な保護主義の台頭等、世界経済全体としては先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業分野である自動車業界では、主要顧客の自動車生産台数は、日本、中国において、堅調に推移しましたが、北米においては減少しました。

このような状況の中、当社グループは、積極的な投資と攻めの経営で、前期に引き続き好調な販売数量を確保するとともに、プレス・樹脂製品事業における新規製品の拡販が寄与し、過去最高の売上高を更新しました。しかしながら、利益面では、売上増に伴う変動費、新規製品の生産準備費用や減価償却費の増加などにより、減益を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,177億円（前期比13.6％増）、営業利益は80億円（前期比6.9％減）、経常利益は94億円（前期比4.7％減）

親会社株主に帰属する当期純利益は73億円（前期比1.7％減）となりました。これに伴い、当期末配当金は、1株当たり14円、通期では昨年と同様の28円とさせていただく予定です。

攻めの経営から順調な売上拡大に。
経営の好循環に繋げていきます。

Q2 2018年3月期の取り組みと成果についてお聞かせください。

当社グループでは、これまでも、国内でものづくり技術を徹底的にレベルアップさせてから、海外に展開する技術サポートを続けてきました。米国・中国・アセアン地域の海外生産拠点で順調に受注が拡大してきたのは、こうした技術サポートの好循環によって、既存の顧客深耕と顧客の多様化が進んできたからと言えます。

TPMS（タイヤ空気圧監視システム）は、中国での2019年の装着法制化決定を受けて、日本・米国・中国でのグローバル生産・販売体制の強化を行っています。2017年度より、韓国自動車メーカーへの納入を開始しました。

また、韓国のアルミダイカスト事業は、需要伸長に伴う増強を図り、アセアン地域においては、自動車用プレス製品の現調化ニーズに対応した、タイの新工場が完成するなど、引き続き生産体制の拡充に努めました。

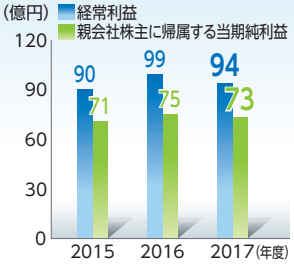
自動車の骨格部品は、より高い安全性と軽量化が求められています。当社グループが注力している超高張力鋼板（超ハイテン材）のプレス製品では、これまでホットスタンプ工法でしかできなかった複雑な形状を、冷間プレスで加工する技術を開発し、トヨタ自動車様より、TNGA（Toyota New Global Architecture）を採用した世界戦略車「新型カムリ」で、「プロジェクト表彰」を受賞することができました。それ以外の部品も多数搭載されており、これらが、これからの新型車に順次搭載されることとなります。

ここ数年間、国内外で積極的な新拠点整備・設備投資を行ってきましたが、この先行投資が売上に繋がってきており、各工場では高い稼働率を維持することができました。

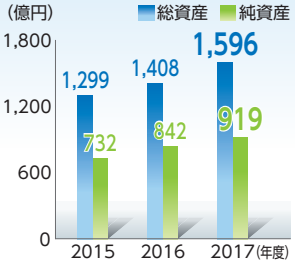
連結業績ハイライト（ご参考）

売上高

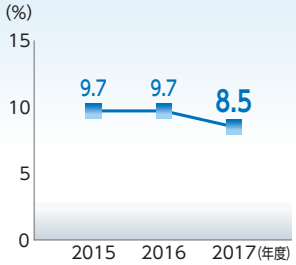
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産



ROE



経営の好循環を確かなものにする投資を継続し収益性を高める基盤構築に注力していきます。

Q3 来期に向けた取り組みと見通しについてお聞かせください。

2017年10月に発表した新中期経営計画「OCEAN-20」では、2021年3月期の連結売上高1,400億円、連結営業利益率8%台、ROA（営業利益）7%台を目標に掲げました。引き続き「トップクラスのGLOCALな部品メーカー」をめざし、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」、「CSRと環境保全」をキーワードに、投資の成果を刈り取りつつ、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築していきます。

特に来期は、新規車型の量産開始が多いため、生産準備と品質のつくり込みを確実に行い、スムーズな量産体制を整えるとともに、これまで築いてきた経営の好循環を確かなものにする基盤構築を進めていきます。

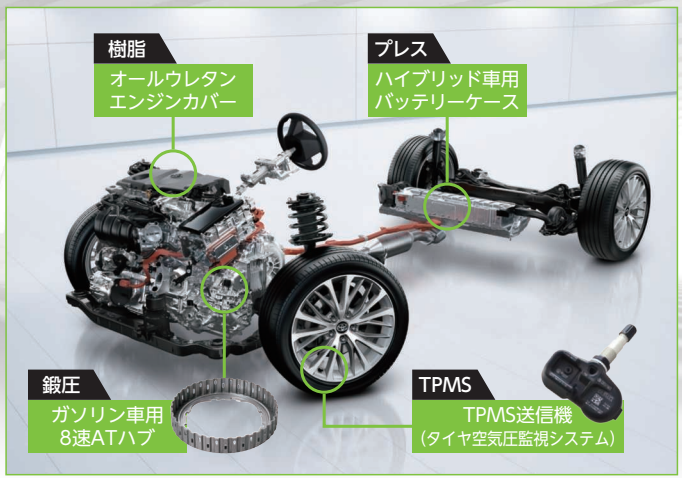
また、環境・安全・品質・生産性を向上し、コスト競争力強化を図るとともに、新技術・新工法の開発、最新設備の導入、海外拠点の拡充や自立化にも取り組んでいきます。特に中国では、2019年からのTPMS装着法制化に向け、日系・ローカル自動車メーカーへの拡販に努力していきます。

こうした取り組みを踏まえ、2019年3月期の売上高は1,250億円（前期比6.1%増）、営業利益は88億円（前期比9.1%増）、経常利益は98億円（前期比3.3%増）親会社株主に帰属する当期純利益は72億円（前期比2.6%減）を計画しております。なお株主配当予定額につきましては、年間28円を予定しています。

新型カムリに搭載された当社の技術

新型カムリには、安全性を高める超ハイテンのプレス製品や、意匠性の高いエンジンカバーなど、当社の技術を活かした様々な製品が搭載されています。

「新型カムリプロジェクト表彰」を受賞した超ハイテン製品



「100年に一度の大転換期」をチャンスに変える
取り組みを加速させていきます。

Q4 中長期的な展望をお聞かせください。

自動車産業は、「100年に一度の大転換期」を迎え、技術革新が加速しています。安全・環境・快適性能の向上や、「電動化」・「知脳化」・「情報化」・「軽量化」がキーファクターとも言われています。当社は、ボディの軽量化技術にこだわるとともに、次世代モビリティを見据えた新技術・新工法の開発を加速化させていきます。

当社の強みである超ハイテン材冷間プレス、ホットスタンプ、アルミ材加工技術は、他社に先駆けた開発で技術の手の内化を進めてきましたが、更なる軽量化にこだわった技術開発を推進し、グローバル生産体制を確立していきます。

樹脂製品では、騒音低減・軽量・低コストに対応した、ウレタンのみで構成する日本初のエンジンカバーを開発し、新型カムリにも搭載されています。既存のエンジン回りに加え、電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)の防振・防音性能を上げるため、樹脂の新素材・新加工技術への取り組みも積極的に行っています。

また、車のスピードコントロールに、タイヤの空気圧をモニターすることが安全な自動運転に欠かせないことから、TPMSは自動運転で絶対必要なデバイスとなりつつあります。更に緻密な制御をするために、多機能センサを入れて、高度な制御をするための共同研究等にも参画しています。

また、センサ技術・無線技術を深化させて、設備保全分野のIoT化にも挑戦しています。岐阜大学・NTTコミュニケーションズ株式会社とともに、産学連携によるAIを用いた製造機械の故障予知実験を当社工場にてスタートしました。動作音や振動変化の検知により故障を予知できるようにし、

タイにプレス事業の生産拠点を新設

プレス事業における日本・北米・中国・アセアンの四極体制を整備するため、タイに生産拠点を新設しました。今後、アセアンの事業拡充を図っていきます。

会 社 名：Pacific Auto Parts(Thailand) Co., Ltd.
所 在 地：ラヨーン県サイアムグリーンシティ工業団地
面　　積：土地98,200㎡　建屋：20,626㎡
稼　　働：2018年6月
生産品目：バッテリーケース、ボデー骨格プレス部品、超ハイテン部品等

Pacific Auto Parts(Thailand) Co., Ltd.

保全の効率化と稼働率向上により、製品の安定的な生産に貢献することができます。当社工場で積み上げたノウハウをシステムとして販売することをめざします。

100年に一度と言われる大変革の中で、生き残りをかけた競争が激化しています。当社グループは、これまで培ってきた技術を活用して新たな製品開発に果敢に取り組んでいくとともに、変革のリスクを飛躍のチャンスに変えて、次なる成長へのステップを掴み取っていきます。

中長期的成長を見据え、新たな価値創造を追求し、更なる高みをめざします。

Q5 中長期的なビジョンを実現する基盤についてお聞かせください。

未来に向けた企業の成長を支える主役は社員であります。「働き方改革」が求められていますが、労使で業務の質・やりがいを求め、「仕事のやり方改革委員会」を立ち上げました。また、ダイバーシティ、女性・高齢者・障がい者・外国人など多様な価値観を持つ人財が、いきいきと働ける環境づくりと、健全な経営基盤を支える人づくりを進めていきます。

当社グループは、長期ビジョンである「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」の下で活動してまいりました。創業85周年の際には、太平洋工業グループが共有していく普遍的な価値観として「PACIFIC VALUES」を制定し、社員一人ひとりが大切にする心構えを「夢と挑戦」、「信頼と感謝」という言葉で表現しました。

2030年には創業100年を迎えますが、「100年企業」に向け、「PACIFIC VALUES」とともに「トップクラスのGLOCALな部品メーカーをめざす」という基本的なビジョンを堅持していきます。自動車業界は、他産業の参入も含め、技術開発・事業展開のスピードが増しています。産学官共同・M&Aなど、オープンに関係を持ちながら、社会から信頼され、期待される企業であり続けるため、ステークホルダーの皆様との絆を築く活動に積極的に取り組み、未来に向けた価値の創造と、企業経営の質の向上を追求していきます。

これからも中長期的な成長を見据え、更なる企業価値の向上に努めてまいる所存ですので、株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

鍛圧プレス事業の拡充

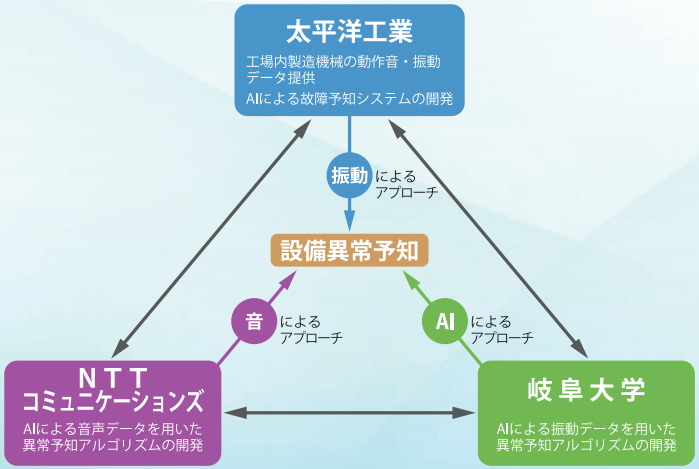
ハブ・スリーブ

PHV用スプラインプレート

2018年2月、鍛圧プレス事業拡充のため建設を進めていた養老工場第二工場の拡張工事が完了し、稼働を開始しました。新たなプレス設備の導入により、加圧能力の増強と加工精度・生産スピードの向上を実現しています。米国オハイオ州の拠点とともに、鍛圧プレス製品のグローバル生産拡大と、新工法・新技術開発の加速により、多客化を推進しています。

ＡＩを用いた製造機械の故障予知実験を開始

当社は、ＮＴＴ コミュニケーションズ株式会社、国立大学法人岐阜大学とともに、当社の工場内で収集した製造機械の動作音や振動データを、ＡＩ(人工知能)を用いて解析し、音・振動の変化から機械故障を予知する実証実験を開始しました。故障を事前に回避することで、突発的な稼働停止時間の削減による稼働率・生産性の向上が見込まれます。また、継続的なデータ収集を行い、故障予知の精度を高めていく予定です。



新型のスナップインTPMS送信機を開発

当社は、新型のスナップインTPMS(タイヤ空気圧監視システム)送信機を開発しました。新型アンテナと、小型のセンサ・電池を採用することにより、送信部の小型・軽量化を実現しました。また、耐久性の高いゴムの開発、気密性・耐久性を確保したバルブ形状の最適化により、バルブ部分のみの取り外し・交換が可能となり、送信部の共通化が可能となりました。

超ハイテン製品の採用拡大への取り組み

近年、自動車部品の軽量化を目的に、超ハイテン製品の採用拡大が進んでいます。超ハイテン材は、伸びにくくひずみが大きい特性から、成形が難しいとされていますが、当社では、複数の工法を組み合わせるなど、工法の研究・開発を行い、形状が複雑な製品の超ハイテン化に取り組んでいます。

また、日本・米国・中国・タイの各拠点で大型プレス機の設置を進めており、超ハイテン製品のグローバル生産体制を拡充しています。

CAE解析を活用した工法開発

JCR格付け　A−を維持

2017年12月に株式会社日本格付研究所(JCR)より取得した当社の信用格付けが、2年連続のA−／安定的となりました。自動車部品のコスト競争力、技術開発力の優位性、超ハイテン製品の供給実績、国内唯一のTPMS送信機メーカーであることなどに加えて、TNGA(※)採用車種への製品搭載や、海外工場の利益貢献度の向上などが評価されました。

(※Toyota New Global Architecture　トヨタ自動車の次世代自動車技術)

2年連続　A-　安定的

1 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国・欧州の経済は緩やかに回復が継続しているものの、中国の経済は成長ペースの鈍化がみられることに加え、世界的な保護主義の台頭等、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本と中国において堅調に推移しましたが、北米においては減少しました。

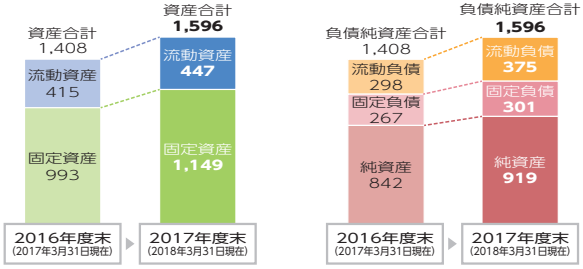
このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画『OCEAN-18』の目標を当連結会計年度で達成する目途をつけ、ローリングプランとして新中期経営計画『OCEAN-20』を策定しました。当連結会計年度も引き続き「トップクラスのGLOCALな部品メーカー」をめざし、「技術と海外」「ものづくりは人づくり」「CSRと環境保全」をキーワードに、環境に優しい製品・新技術・新工法の開発、多様な人財の育成と国内外の拠点整備などに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新規売上の獲得により、1,177億58百万円（前期比13.6％増）と増加しましたが、利益面では、売上増に伴う変動費の増加や、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等により、営業利益は80億63百万円（前期比6.9％減）、経常利益は94億85百万円（前期比4.7％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は73億93百万円（前期比1.7％減）となりました。

	当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）	前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）	前期比	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	117,758	103,669	14,088	13.6
営業利益	8,063	8,662	△598	△6.9
経常利益	9,485	9,957	△471	△4.7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,393	7,524	△131	△1.7

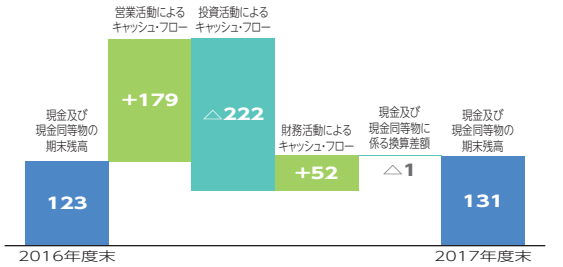
財務の状況

（単位：億円、未満切り捨て）



キャッシュ・フローの状況

（単位：億円、未満切り捨て）



セグメント別の状況　※セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

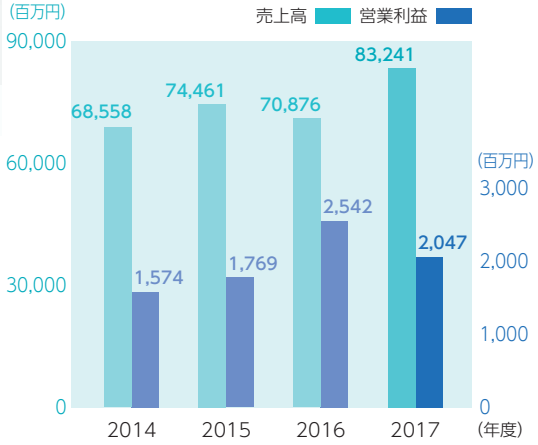
プレス・樹脂製品事業

売上高 832億円　営業利益 20億円

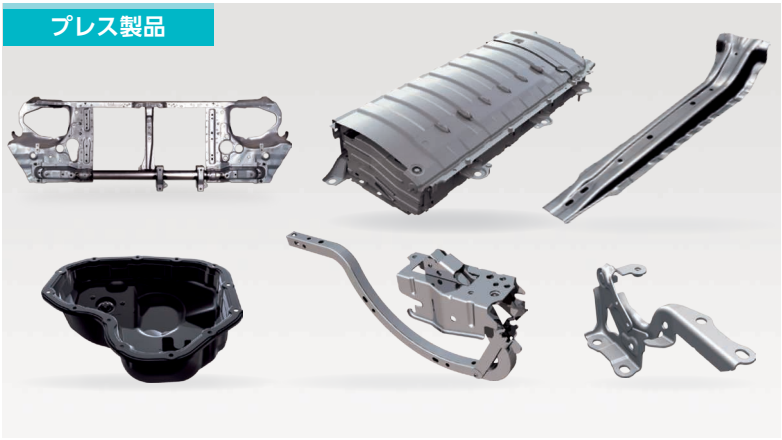
70.7%

新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は832億41百万円（前期比17.4%増）と前期を上回りました。利益面では、売上増に伴う変動費の増加や、新規製品の生産準備費用の増加および減価償却費の増加等により、営業利益は20億47百万円（前期比19.5%減）となりました。

売上高・営業利益



プレス製品



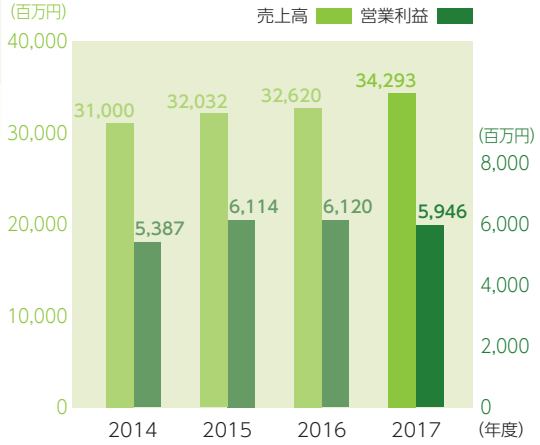
樹脂製品

バルブ製品事業

売上高 342億円　営業利益 59億円

29.1%

売上高・営業利益



制御機器製品や鍛圧製品の販売物量の増加により、当事業全体の売上高は342億93百万円（前期比5.1％増）となりました。利益面では、材料価格の高騰や減価償却費の増加等により、営業利益は59億46百万円（前期比2.9％減）となりました。

タイヤバルブ製品

TPMS製品

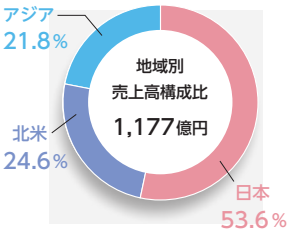
制御機器製品

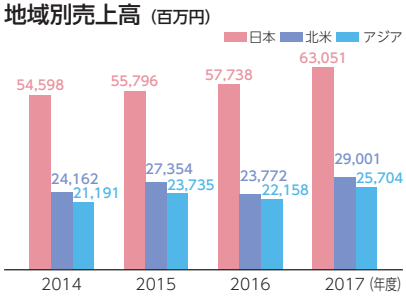
その他

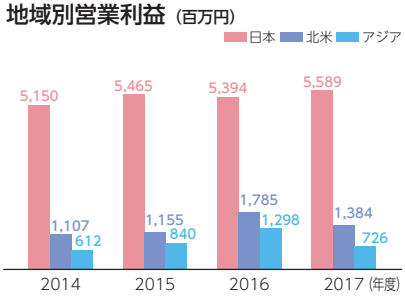
売上高 2億円　営業利益 0.2億円

その他は主に情報関連等のサービス事業から成っており、売上高は２億23百万円（前期比28.5％増）、営業利益は26百万円（前期比34.0％増）となりました。

（ご参考）地域別の状況







■日本：主要顧客の自動車生産は前期並みで推移しましたが、新規売上の獲得により、売上高は630億51百万円（前期比9.2％増）となりました。利益面では、販売物量の増加等により、営業利益は55億89百万円（前期比3.6％増）となりました。

■北米：主要顧客の自動車生産は減少しましたが、新規製品の拡販が寄与し、売上高は290億１百万円(前期比22.0％増）となりました。利益面では、売上増に伴う変動費の増加や、新規製品の生産準備費用の増加および減価償却費の増加等により、営業利益は13億84百万円（前期比22.4％減）となりました。

■アジア：中国での主要顧客の自動車生産が堅調に推移したことや、新規製品の拡販が寄与し、売上高は257億４百万円(前期比16.0％増)となりました。利益面では、売上増に伴う変動費の増加や、新規製品の生産準備費用の増加および減価償却費の増加等により、営業利益は７億26百万円（前期比44.1％減）となりました。

個別決算

主要顧客の国内自動車生産は前期並みで推移しましたが、新規売上の獲得により、売上高は前期を上回りました。

この結果、当社の個別決算は、売上高は717億15百万円（前期比8.4％増）となりました。利益面では、販売物量の増加に加え、原価改善効果等により、営業利益は58億35百万円（前期比8.8％増）、経常利益は72億10百万円（前期比3.2％増）と前期を上回りましたが、前期に投資有価証券売却益があった影響で、当期純利益は52億84百万円（前期比2.4％減）と前期を下回りました。

(2) 資金調達の状況

当社グループは、長期資金と短期資金のバランス、金利動向を勘案し、多様な調達方法により資金調達を実施することを基本としております。

当期における設備投資や事業拡張資金につきましては、自己資金を充当するとともに、グループ内資金を有効活用するためグループ会社間での資金貸借を実施し、また、不足する分については、金融機関からの借入により資金を調達しました。この結果、当期末における現預金残高、金融機関からの借入金残高はそれぞれ140億81百万円（前期比３億43百万円増）、304億８百万円（前期比68億２百万円増）となっております。

(3) 設備投資等の状況

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、重点的な設備投資を行っております。当期は中期経営計画「OCEAN-18」および新中期経営計画「OCEAN-20」の達成に向けて、主に日本・米国・韓国の拠点整備や生産能力増強の設備投資を実施いたしました。

その結果、当期におきましては、当社グループ全体で208億32百万円（前期比25.2％増）の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の状況につきましては、内部取引消去前の数値で、プレス・樹脂製品事業では153億43百万円、バルブ製品事業は55億16百万円、その他は12百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 財産および損益の状況の推移

①連結決算の状況

区分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度（当期）
売上高	百万円	91,976	99,952	106,886	103,669	117,758
営業利益	百万円	5,500	6,962	7,869	8,662	8,063
経常利益	百万円	7,062	8,691	9,013	9,957	9,485
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,587	6,714	7,114	7,524	7,393
1株当たり当期純利益	円	85.80	125.47	132.42	138.08	123.53
純資産額	百万円	60,648	75,459	73,244	84,266	91,913
総資産額	百万円	116,562	133,694	129,954	140,869	159,615

（注） 2017年度（当期）につきましては、「1.（1）事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②個別決算の状況

区分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度（当期）
売上高	百万円	61,206	62,080	63,146	66,168	71,715
営業利益	百万円	4,669	5,115	5,361	5,362	5,835
経常利益	百万円	5,778	6,493	6,660	6,987	7,210
当期純利益	百万円	3,618	4,643	5,350	5,414	5,284
1株当たり当期純利益	円	67.12	86.05	98.75	98.55	87.64
純資産額	百万円	45,244	54,199	54,446	63,898	69,619
総資産額	百万円	95,405	104,808	103,296	108,724	119,337

（注） 2017年度（当期）につきましては、「1.（1）事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーへのシフトや自動運転支援技術・コネクテッドカーの開発が加速するなど、100年に一度の大転換期と言われております。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特にアジア・中東・中南米などの新興国が伸長する見込みであります。

こうした中、当社グループでは中期経営計画「OCEAN-18」を推進してまいりましたが、17年度で目標達成の目途を付け、ローリングプランとして新中期経営計画「OCEAN-20」を策定しました。次世代モビリティを見据えた新技術・新工法の開発、国内外の拠点の拡充・自立化の推進、環境・安全・品質・生産性の向上、そして、人財育成とともに、競争力のある原価を実現いたします。また、2030年に迎える創業100周年に向けて、企業の社会的責任・コーポレートガバナンス体制を強化し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築してまいります。

刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、未来に向けた価値の創造と企業経営の質の向上の実現をめざします。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備と拡充を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。
具体的には、次の６項目について、取り組んでまいります。

① 「経営基盤」としては、急激な事業環境の変化にも柔軟に対処できるよう、グループ全体の体質強化および各拠点の自立化を推進します。

② 「技術」については、新技術開発に邁進するとともに、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続します。

③ 「海外」については、当社の拠点戦略の推進およびお客様のグローバル戦略に柔軟にお応えできるよう、当社グループの拠点再編・拡充を図ります。

④ 「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質・生産性の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成、「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。

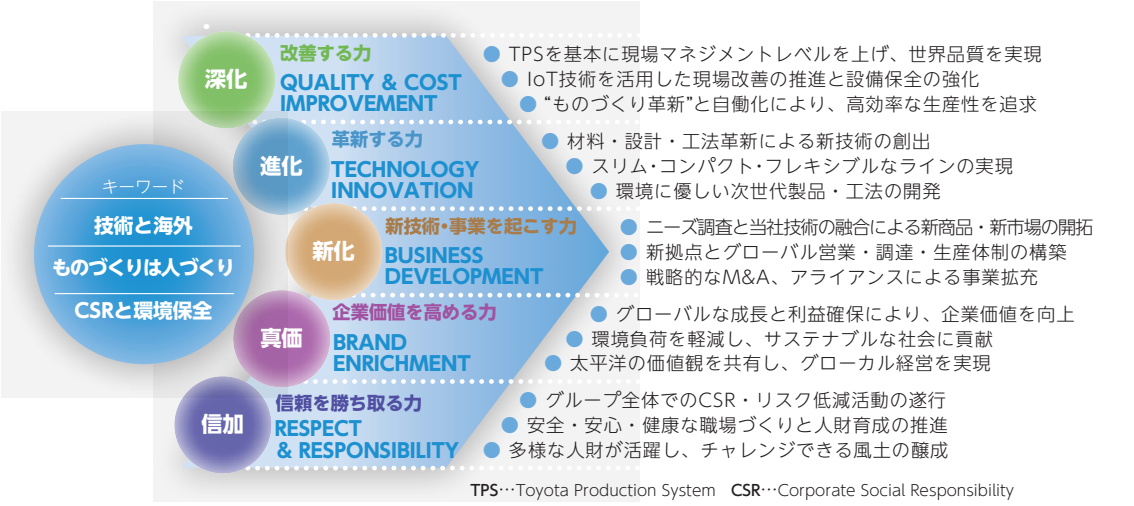
⑤ 「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進めるとともに、地球環境保全に努めます。

⑥ 「コーポレートガバナンス」については、株主をはじめとするステークホルダー目線の会社経営を実践し、透明な企業統治体制の構築・維持に努めるとともに、『コーポレートガバナンス・コード』を踏まえた行動・取組みを定期的に見直し、継続的改善を図ります。

（ご参考）中期経営計画「OCEAN-20」

当社グループでは、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」の実現に向けた具体的なアクションプランとして、中期経営計画「OCEAN-20」を推進しています。

トップクラスのGLOCALな部品メーカーをめざす



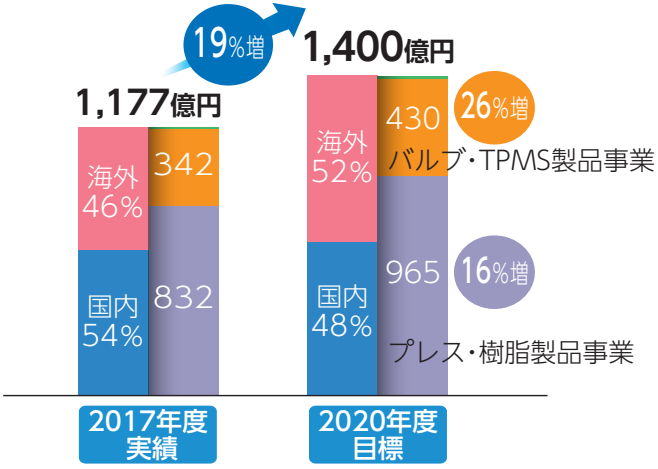
TPS…Toyota Production System　CSR…Corporate Social Responsibility

2020年度目標

連結売上高：**1,400億円**

連結営業利益率：**8%台**

ROA（営業利益）：**7%台**



(6) 重要な子会社の状況

	会　社　名	資　本　金	議決権比率（%）	主要な事業内容
1	ピーアイシステム株式会社 （岐阜県大垣市）	百万円 35	100.0	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買および賃貸ならびに情報処理機器類の売買および賃貸、損害保険の代理業務
2	太平洋産業株式会社 （岐阜県大垣市）	百万円 48	100.0	自動車用プレス製品の製造他
3	PACIFIC INDUSTRIES USA INC. （米国・オハイオ州）	千米ドル 62,100	100.0	米国子会社の統括管理会社
4	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. （米国・オハイオ州）	千米ドル 40,600	＊ 100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの販売、TPMS（タイヤ空気圧監視システム）および自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
5	PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. （米国・テネシー州）	千米ドル 25,000	＊ 100.0	自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
6	太平洋汽門工業股份有限公司 （台湾・台中市）	千台湾元 225,000	99.5	タイヤ用バルブの販売、バルブコアの製造・販売、自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
7	太平洋バルブ工業株式会社 （韓国・梁山市）	百万ウォン 8,000	100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの製造・販売、TPMSの販売
8	太平洋エアコントロール工業株式会社 （韓国・牙山市）	百万ウォン 50,000	＊ 100.0	カーエアコン用コンプレッサー関連製品の製造・販売
9	PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. （タイ・チャチョンサオ県）	千タイ・バーツ 360,000	75.0	タイヤ用バルブの製造・販売および自動車用樹脂製品の製造・販売
10	太平洋工業(中国)投資有限公司 （中国・天津市）	千米ドル 30,000	100.0	中国子会社の統括管理会社
11	天津太平洋汽車部件有限公司 （中国・天津市）	千米ドル 45,800	100.0	自動車用プレス製品の製造・販売
12	長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 （中国・長沙市）	千米ドル 35,000	＊ 89.0	自動車用プレス製品の製造・販売
13	太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司 （中国・常熟市）	千人民元 100,000	100.0	TPMSおよび自動車部品の製造・販売

（注）　＊印は子会社による出資を含んでおります。

(7) 主要な拠点

	名称および所在地
当社	本社、西大垣工場（岐阜県大垣市久徳町100番地）
	東大垣工場（岐阜県大垣市）
	養老工場（岐阜県養老郡養老町）
	北大垣工場（岐阜県安八郡神戸町）
	美濃工場（岐阜県美濃市）
	九州工場（福岡県鞍手郡小竹町）
	栗原工場（宮城県栗原市）
	若柳工場（宮城県栗原市）

(注) 重要な子会社名とその本社所在地は「(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(8) 従業員の状況（連結）

従業員数	前期末比増減
3,622人	＋111人

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数732人は含んでおりません。

(9) 主要な借入先等の状況

借入先	借入額
	百万円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	11,551
株式会社三井住友銀行	4,857
株式会社大垣共立銀行	4,600
株式会社十六銀行	3,905
株式会社日本政策投資銀行	2,000
日本生命保険相互会社	1,150

(注) 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱ＵＦＪ銀行に商号変更しております。
以下、本事業報告において、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の商号変更に関する注記は省略いたします。

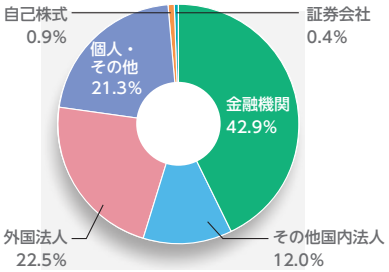
2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　90,000,000株

(2) 発行済株式の総数　61,268,395株

(3) 株主数　3,584名

(ご参考) 所有者別分布状況



(4) 大株主の状況

順位	株主名	持株数	持株比率
		千株	%
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,092	8.39
2	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,679	4.41
3	株式会社大垣共立銀行	2,671	4.40
4	株式会社十六銀行	2,619	4.32
5	日本生命保険相互会社	2,359	3.89
6	第一生命保険株式会社	2,349	3.87
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,011	3.31
8	PECホールディングス株式会社	1,987	3.27
9	太平洋工業取引先持株会	1,895	3.12
10	岐建株式会社	1,891	3.11

（注）持株比率は自己株式（551,999株）を控除し、小数点以下第３位を四捨五入しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

（1）当事業年度末日において取締役が保有する新株予約権の状況

（2018年３月31日現在）

発行回次（付与決議日）	新株予約権の数	保有者数	目的となる株式の種類および数	払込金額	行使時の払込金額	行使期間
第１回新株予約権（2011年８月１日）	430個	3名	普通株式 43,000株	無償	１株当たり １円	2011年８月２日 ～2061年７月31日
第２回新株予約権（2012年８月１日）	328個	3名	普通株式 32,800株	無償	１株当たり １円	2012年８月２日 ～2062年７月31日
第３回新株予約権（2013年８月１日）	245個	3名	普通株式 24,500株	無償	１株当たり １円	2013年８月２日 ～2063年７月31日
第４回新株予約権（2014年８月１日）	288個	4名	普通株式 28,800株	無償	１株当たり １円	2014年８月２日 ～2064年７月31日
第５回新株予約権（2015年８月３日）	318個	5名	普通株式 31,800株	無償	１株当たり １円	2015年８月４日 ～2065年８月３日
第６回新株予約権（2016年８月１日）	200個	5名	普通株式 20,000株	無償	１株当たり １円	2016年８月２日 ～2066年８月１日
第７回新株予約権（2017年８月１日）	134個	5名	普通株式 13,400株	無償	１株当たり １円	2017年８月２日 ～2067年８月１日

(2) 当事業年度中に取締役を兼務しない執行役員に交付した新株予約権の状況

発行回次 (付与決議日)	新株予約権 の数	交付者数	目的となる株式 の種類および数	払込金額	行使時の 払込金額	行使期間
第7回新株予約権 (2017年８月１日)	104個	7名	普通株式 10,400株	無償	1株当たり 1円	2017年８月２日 ～2067年８月１日

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

事業年度末日における新株予約権の状況

現に発行している新株予約権：第３回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	2014年３月４日
新株予約権の数	47個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	52,291株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権付社債の残高	47百万円

4 会社役員に関する事項

（1）取締役および監査役の氏名等

地　位	氏　名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役社長	小川信也	CSR担当
取締役副社長	石塚隆行	プレス・樹脂事業部事業部長、原価担当 太平洋産業株式会社 代表取締役社長
取締役専務執行役員	鈴木克也	技術企画センターセンター長、プレス・樹脂事業部副事業部長、 技術・品質保証・QMS担当
取締役専務執行役員	小川哲史	管理企画センターセンター長、生産企画センターセンター長、 企業倫理・安全衛生・情報システム・環境・EMS・危機管理・ ものづくり担当
取締役常務執行役員	粥川久	バルブ・TPMS事業部事業部長、技術企画センター副センター長
社外取締役	黒川博	岐阜経済大学 名誉教授
社外取締役	本島修	大学共同利用機関核融合科学研究所 名誉教授 未来エネルギー研究協会 会長、総合研究大学院大学 名誉教授 国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER）名誉機構長 中部大学 学事顧問
常勤監査役	永田博	
常勤監査役	藤井康彦	
社外監査役	高橋勝弘	公認会計士高橋勝弘会計事務所 所長
社外監査役	榊原章夫	弁護士法人清和 代表社員 公益財団法人小川科学技術財団 監事 岐阜県恵那市情報公開・個人情報保護審査会 会長 岐阜県恵那市産業開発審議会 会長

（注）1.取締役のうち、黒川博氏および本島修氏は、社外取締役であります。また、黒川博氏および本島修氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
2.取締役のうち、鈴木克也、小川哲史、粥川久の３氏は、執行役員を兼務する取締役であります。
3.監査役のうち、高橋勝弘氏および榊原章夫氏は、社外監査役であります。また、高橋勝弘氏および榊原章夫氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
4.監査役高橋勝弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（ご参考）

＜当社の執行役員＞

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地　位	氏　名	担　当
常務執行役員	白田隆幸	バルブ・TPMS事業部副事業部長
常務執行役員	野田照実	プレス・樹脂事業部副事業部長、管理企画センター副センター長
執行役員	森　義男	プレス・樹脂事業部副事業部長、生産企画センター副センター長、中国事業担当
執行役員	浅野晴紀	管理企画センター副センター長、経営企画・財務担当
執行役員	林　一也	プレス・樹脂事業部副事業部長、北米事業担当
執行役員	栗田雅隆	バルブ・TPMS事業部副事業部長、管理企画センター副センター長
執行役員	鈴木勝博	プレス・樹脂事業部副事業部長、技術企画センター副センター長

（注）執行役員の任期は、定時株主総会終結後最初に開催される取締役会にて選任された時から、選任後最初に到来する定時株主総会終結の時までとなります。

（2）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

（3）取締役および監査役の報酬等の額

取締役　7名　249百万円
監査役　4名　52百万円
（うち社外役員4名　26百万円）

（注）1.取締役および監査役の報酬限度額は、2015年６月13日開催の第91回定時株主総会において、それぞれ年額400百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内。なお、使用人給与は含まない。）、年額70百万円以内、また2011年６月18日開催の第87回定時株主総会において、この報酬等の額とは別に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額50百万円以内と決議いただいております。
2.取締役および監査役の員数ならびに報酬等の額については、事業年度末日時点の11名を対象として記載しております。
3.上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額および役員賞与引当金繰入額が含まれております。
4.上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額17百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役黒川博氏の兼職先である岐阜経済大学、社外取締役本島修氏の兼職先である大学共同利用機関核融合科学研究所、未来エネルギー研究協会、総合研究大学院大学、国際核融合エネルギー研究開発機構(ITER)、中部大学、社外監査役高橋勝弘氏の兼職先である公認会計士高橋勝弘会計事務所、社外監査役榊原章夫氏の兼職先である弁護士法人清和、公益財団法人小川科学技術財団、岐阜県恵那市情報公開・個人情報保護審査会、岐阜県恵那市産業開発審議会との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役会等での活動状況

区分	氏名	出席状況および発言
取締役	黒川 博	当期開催の取締役会には16回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
取締役	本島 修	当期開催の取締役会には16回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監査役	高橋 勝弘	当期開催の取締役会16回および監査役会13回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監査役	榊原 章夫	当期開催の取締役会16回および監査役会13回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区　分	支払額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	37百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37百万円

(注) 1.会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由
当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要資料の入手および報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第１項の同意を行っています。
2.当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を実質的に区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意により当該会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触して、懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合のほか、監査品質、独立性、および品質管理体制等を総合的に勘案し、当社の会計監査人としての職務を適切に遂行することが不十分と認められる場合は、監査役会の決議により当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

(5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国）、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）ほか８社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

6 会社の体制および方針ならびに運用状況

1.業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制システムに関する基本方針は次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念、経営理念、ＣＳＲ方針に立脚し、社会の持続的発展に貢献することを目指している。

また、コンプライアンス方針および太平洋工業グループ行動基準等により、誠実性と倫理観を徹底するとともに、コンプライアンス規定に基づき、役員・従業員に対する社内教育を実施し、コンプライアンスを推進する。

当社は、取締役会・戦略会議・経営会議・ＣＳＲ会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会など、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため社外取締役を複数選任する。

当社は、「倫理・苦情相談窓口」を設置し、役員・従業員、関係会社役員・従業員、外部業務関係者等の法令違反・不正等に関する問題の通報・相談を受け付け、企業倫理の向上を図る。また、経営陣から独立した相談窓口を設置することで、より一層企業活動の透明性を確保する。当社は、通報・相談内容を秘密として保持し、通報・相談者への不利益な扱いは一切行わない。当社は、監査・業務改善推進室を設け、「J-SOX内部監査規定」に基づき内部監査を行う。なお、監査・業務改善推進室は、監査役と緊密に連携して活動する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規定に基づき、文書等を適切に保存および管理を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、「リスクマネジメント規定」に基づき、重要なリスクの洗出し・分析・評価・対策立案・実施により、全社的な事業リスクの低減を行う。

また、有事においては、ＣＳＲ担当取締役が指揮し、担当委員会委員長が責任者となって、全社対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるために、取締役・監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。また、重要な戦略的テーマについては、社長以下取締役をメンバーとする戦略会議で議論を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各事業部および部門は、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。また、職務の執行が効率的に行われることを確認するため、社長以下取締役でトップ点検を定期的に実施する。

なお、当社は、2003年６月より、取締役の任期を１年に変更し、2004年６月より、執行役員制度を導入している。

(5) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役を当該子会社の非常勤取締役に就任させる等により、子会社の業務の適正を確保する。

コンプライアンスについては、子会社および関連会社に「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙する。

子会社および関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理・内部統制規定」に基づき、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等およびリスク管理を行う。また、当社の内部監査部門は、必要に応じて子会社に対して内部監査を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人および使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役室スタッフが監査役会の職務を補助する。なお、当社は監査役室スタッフの独立性に配慮するとともに、監査役からの指示の実効性確保に努める。

(7) 当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人（以下「当社グループの役職員」という）が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、当社グループの状況を適切に把握するとともに、疑問点等について取締役または使用人に説明を求める。また、当社グループの役職員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。また、当社は、当社グループの役職員が監査役に報告を行ったことを理由として、当社グループの役職員に対し不利益な取り扱いを行うことを禁止する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、経営方針の確認・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。また、監査役は、職務の執行について費用を支出したときは、会社に対して請求することができる。

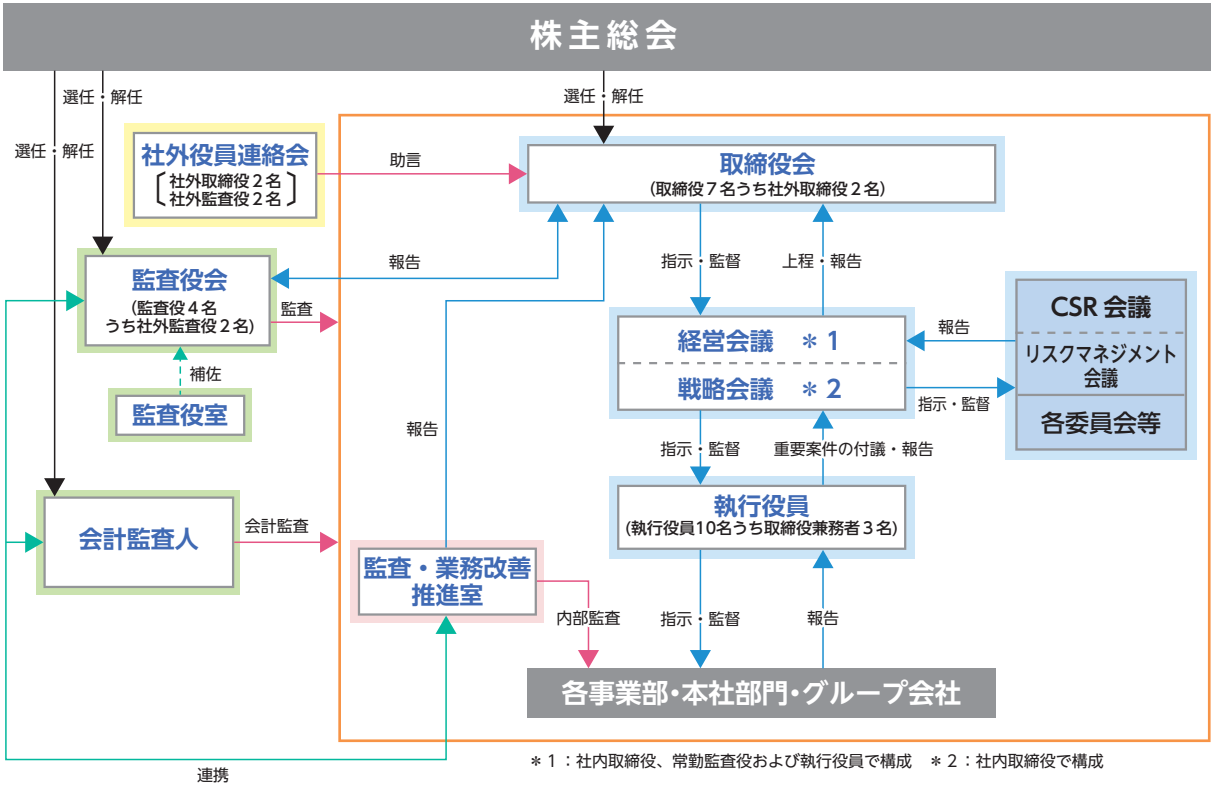
(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断して、毅然とした態度で対応する。また、対応統括部署を中心に、有識者、警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報の共有化、対応マニュアルの整備、研修活動等を実施する。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するための内部統制体制を整備、運用するとともに、その信頼性を確保するために、全社的な内部統制の状況および業務プロセスについてのモニタリングを実施する。

（ご参考）コーポレート・ガバナンス体制図



＊１：社内取締役、常勤監査役および執行役員で構成　＊２：社内取締役で構成

2.業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンス体制

当社は、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための指針として「太平洋工業グループ行動基準」を作成し、全従業員に周知徹底しております。啓発・教育では、階層別教育、専門教育、ｅラーニングに加え、毎年３月をコンプライアンス推進月間と定め、自部門内点検、該当法令の最新版管理等、コンプライアンスの意識高揚に繋がる取り組みを行っております。また、内部通報制度については、経営陣から独立した第三者的立場を有する社外役員・常勤監査役に直接相談できる窓口（独立相談窓口）を設置し、問題の早期発見と解決に取り組んでおります。

(2) リスク管理体制

当社は、事業活動を行う上で重要な影響を及ぼすリスクを把握・低減するために、各部署がリスクの抽出・分析・評価を行い、行動計画を策定、実施しております。リスクマネジメント会議において、これらの活動の進捗状況を定期的にフォローし、全社的なリスク管理を行っております。ＰＤＣＡサイクルを回すことにより、リスク低減、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っております。

(3) グループ会社の経営管理

当社はグループ一体となった事業運営を進めるため、年度グループ方針・スローガンを掲げ、価値観、考え方をグループ内で共有しております。また、「関連会社管理・内部統制規定」を定め、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等およびリスク管理を行っております。

(4) 監査役の監査

監査役会は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど、業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、定期的に会合を行っております。会計監査人との関係においては、期初において監査計画を提示するとともに、定期的に会計監査内容および監査指摘事項の報告を受けております。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、2017年11月24日に中間配当として１株当たり14円を実施しており、期末配当14円とあわせ、１株につき28円の配当を予定しております。

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2017年3月31日現在)
	百万円	百万円
資産の部		
流動資産	**44,704**	**41,559**
現金及び預金	14,081	13,737
受取手形及び売掛金	17,592	16,257
商品及び製品	3,897	4,008
仕掛品	3,597	2,210
原材料及び貯蔵品	2,040	1,773
繰延税金資産	816	1,075
未収入金	2,483	2,034
その他	235	494
貸倒引当金	△41	△32
固定資産	**114,911**	**99,310**
有形固定資産	**76,315**	**65,405**
建物及び構築物	19,943	17,664
機械装置及び運搬具	27,724	24,948
工具、器具及び備品	5,763	5,971
土地	5,886	5,867
リース資産	377	398
建設仮勘定	16,620	10,554
無形固定資産	**936**	**994**
投資その他の資産	**37,659**	**32,909**
投資有価証券	28,659	26,230
長期貸付金	3,464	1,220
繰延税金資産	221	183
退職給付に係る資産	4,343	4,376
その他	975	903
貸倒引当金	△3	△4
資産合計	**159,615**	**140,869**

科目	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2017年3月31日現在)
	百万円	百万円
負債の部		
流動負債	**37,534**	**29,890**
支払手形及び買掛金	7,951	7,161
電子記録債務	7,655	6,584
短期借入金	4,021	3,920
１年内返済予定の長期借入金	4,582	1,751
未払金	4,661	3,879
未払費用	1,122	1,024
未払法人税等	991	1,475
未払消費税等	231	43
賞与引当金	1,460	1,444
役員賞与引当金	48	63
設備関係支払手形	122	570
その他	4,683	1,969
固定負債	**30,167**	**26,713**
転換社債型新株予約権付社債	—	885
長期借入金	21,804	17,934
繰延税金負債	7,155	6,784
役員退職慰労引当金	206	211
退職給付に係る負債	303	151
その他	697	747
負債合計	**67,702**	**56,603**
純資産の部		
株主資本	**75,958**	**69,467**
資本金	7,296	6,877
資本剰余金	7,606	7,187
利益剰余金	61,340	55,686
自己株式	△284	△283
その他の包括利益累計額	**14,981**	**13,897**
その他有価証券評価差額金	12,768	11,481
為替換算調整勘定	1,627	2,040
退職給付に係る調整累計額	585	374
新株予約権	**232**	**201**
非支配株主持分	**740**	**699**
純資産合計	**91,913**	**84,266**
負債純資産合計	**159,615**	**140,869**

連結損益計算書

科　　目	当連結会計年度 （2017 年4月1日から 2018 年3月31日まで）	前連結会計年度（ご参考） （2016 年4月1日から 2017 年3月31日まで）
	百万円	百万円
売上高	**117,758**	**103,669**
売上原価	**100,675**	**86,655**
売上総利益	**17,082**	**17,014**
販売費及び一般管理費	**9,019**	**8,352**
営業利益	**8,063**	**8,662**
営業外収益	**1,707**	**1,700**
受取利息及び配当金	799	648
持分法による投資利益	616	399
その他	291	652
営業外費用	**284**	**405**
支払利息	229	150
為替差損	33	219
その他	21	34
経常利益	**9,485**	**9,957**
特別利益	**—**	**309**
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	—	289
特別損失	**227**	**275**
固定資産除売却損	227	275
税金等調整前当期純利益	**9,258**	**9,991**
法人税、住民税及び事業税	1,902	2,403
法人税等調整額	△73	28
当期純利益	**7,429**	**7,558**
非支配株主に帰属する当期純利益	36	33
親会社株主に帰属する当期純利益	**7,393**	**7,524**

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（2017年４月１日から2018年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,877	7,187	55,686	△283	69,467
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	419	419			838
剰余金の配当			△1,739		△1,739
親会社株主に帰属する当期純利益			7,393		7,393
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	419	419	5,654	△1	6,490
当期末残高	7,296	7,606	61,340	△284	75,958

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,481	2,040	374	13,897	201	699	84,266
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							838
剰余金の配当							△1,739
親会社株主に帰属する当期純利益							7,393
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286	△412	210	1,083	31	40	1,156
当期変動額合計	1,286	△412	210	1,083	31	40	7,646
当期末残高	12,768	1,627	585	14,981	232	740	91,913

連結計算書類の連結注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting

（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書

科　目	当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）	前連結会計年度（ご参考）（2016年4月1日から2017年3月31日まで）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,258	9,991
減価償却費	9,919	8,414
株式報酬費用	31	33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	△37
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	77
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	△12
受取利息及び受取配当金	△799	△648
支払利息	229	150
為替差損益（△は益）	△85	△71
持分法による投資損益（△は益）	△616	△399
有形固定資産除売却損益（△は益）	131	211
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△289
売上債権の増減額（△は増加）	△1,410	△843
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,713	△1,354
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△249	51
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	489	△193
仕入債務の増減額（△は減少）	2,062	1,202
その他の負債の増減額（△は減少）	2,409	△471
その他	△12	3
小計	19,694	15,813
利息及び配当金の受取額	804	684
利息の支払額	△228	△151
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,325	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,944	14,381

科　目	当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）	前連結会計年度（ご参考）（2016年4月1日から2017年3月31日まで）
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980	△599
定期預金の払戻による収入	1,450	247
有形固定資産の取得による支出	△20,608	△15,281
有形固定資産の売却による収入	132	51
無形固定資産の取得による支出	△82	△171
投資有価証券の取得による支出	△18	△172
投資有価証券の売却による収入	—	686
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△5	4
長期貸付けによる支出	△2,087	△1,168
長期貸付金の回収による収入	8	9
その他	△37	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,229	△16,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	83	430
長期借入れによる収入	8,770	6,212
長期借入金の返済による支出	△1,746	△4,813
長期購入未払金の増減額(△は減少)	△15	△15
リース債務の返済による支出	△94	△89
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△1,738	△1,470
非支配株主への配当金の支払額	△19	△9
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,239	246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	825	△1,852
現金及び現金同等物の期首残高	12,356	14,209
現金及び現金同等物の期末残高	13,181	12,356

貸借対照表

科目	当事業年度（2018年3月31日現在）	前事業年度（ご参考）（2017年3月31日現在）
	百万円	百万円
資産の部		
流動資産	**26,846**	**25,112**
現金及び預金	5,424	6,284
受取手形	1,269	1,036
売掛金	11,521	10,851
商品及び製品	955	973
仕掛品	2,717	1,376
原材料及び貯蔵品	1,076	1,002
繰延税金資産	576	640
その他	3,304	2,947
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	**92,491**	**83,611**
有形固定資産	**37,523**	**32,357**
建物	8,012	7,170
構築物	507	547
機械及び装置	13,899	12,732
車両運搬具	11	9
工具、器具及び備品	3,727	4,265
土地	3,619	3,583
リース資産	369	393
建設仮勘定	7,375	3,654
無形固定資産	**569**	**646**
ソフトウェア	443	495
その他	126	151
投資その他の資産	**54,399**	**50,607**
投資有価証券	20,849	18,861
関係会社株式	15,580	15,580
関係会社出資金	9,630	9,630
関係会社長期貸付金	4,655	2,389
長期前払費用	185	151
前払年金費用	3,314	3,803
その他	187	194
貸倒引当金	△3	△4
資産合計	**119,337**	**108,724**

科目	当事業年度（2018年3月31日現在）	前事業年度（ご参考）（2017年3月31日現在）
	百万円	百万円
負債の部		
流動負債	**29,536**	**23,982**
支払手形	88	101
電子記録債務	7,655	6,584
買掛金	3,710	3,401
短期借入金	3,610	3,610
１年内返済予定の長期借入金	3,590	1,300
リース債務	74	80
未払金	3,769	3,597
未払費用	723	705
未払法人税等	914	1,300
未払消費税等	128	—
預り金	294	125
賞与引当金	1,396	1,384
役員賞与引当金	48	63
その他	3,532	1,728
固定負債	**20,182**	**20,843**
転換社債型新株予約権付社債	—	885
長期借入金	13,150	13,440
リース債務	324	344
繰延税金負債	6,376	5,835
退職給付引当金	116	109
役員退職慰労引当金	175	173
その他	39	55
負債合計	**49,718**	**44,825**
純資産の部		
株主資本	**56,605**	**52,223**
資本金	**7,296**	**6,877**
資本剰余金	**7,599**	**7,180**
資本準備金	7,552	7,133
その他資本剰余金	47	47
利益剰余金	**41,872**	**38,327**
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	515	569
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	28,276	24,678
自己株式	**△164**	**△163**
評価・換算差額等	**12,781**	**11,472**
その他有価証券評価差額金	**12,781**	**11,472**
新株予約権	**232**	**201**
純資産合計	**69,619**	**63,898**
負債純資産合計	**119,337**	**108,724**

損益計算書

科　　目	当事業年度（2017 年4月1日から 2018 年3月31日まで）	前事業年度（ご参考）（2016 年4月1日から 2017 年3月31日まで）
	百万円	百万円
売上高	**71,715**	**66,168**
売上原価	**59,697**	**54,728**
売上総利益	**12,018**	**11,439**
販売費及び一般管理費	**6,182**	**6,077**
営業利益	**5,835**	**5,362**
営業外収益	**1,495**	**1,842**
受取利息及び配当金	890	894
その他	604	947
営業外費用	**121**	**216**
支払利息	86	95
為替差損	15	102
その他	18	18
経常利益	**7,210**	**6,987**
特別利益	**—**	**290**
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	289
特別損失	**192**	**183**
固定資産除売却損	192	183
税引前当期純利益	**7,017**	**7,094**
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,690
法人税等調整額	50	△11
当期純利益	**5,284**	**5,414**

株主資本等変動計算書

当事業年度（2017年４月１日から2018年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,877	7,133	47	1,080	569	12,000	24,678
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	419	419					
固定資産圧縮積立金の取崩					△53		53
剰余金の配当							△1,739
当期純利益							5,284
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	419	419	—	—	△53	—	3,598
当期末残高	7,296	7,552	47	1,080	515	12,000	28,276

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△163	52,223	11,472	201	63,898
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		838			838
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,739			△1,739
当期純利益		5,284			5,284
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,308	31	1,339
当期変動額合計	△1	4,381	1,308	31	5,721
当期末残高	△164	56,605	12,781	232	69,619

計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting

会計監査人の監査報告書　謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2018年５月９日

太 平 洋 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　中　康　宏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　矢　野　　直　㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の２０１７年４月１日から２０１８年３月３１日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年５月９日

太平洋工業株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　中　康　宏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　矢　野　　直　㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、太平洋工業株式会社の２０１７年４月１日から２０１８年３月３１日までの第９４期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し次の通り報告いたします。

1.　監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1)監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会およびその他重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどの方法により監査しました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2.　監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令、もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類およびその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2018年5月10日

太平洋工業株式会社　監査役会

常勤監査役	永　田　　博	㊞
常勤監査役	藤　井　康　彦	㊞
監査役	高　橋　勝　弘	㊞
監査役	榊　原　章　夫	㊞

（注）　監査役 高橋勝弘、監査役 榊原章夫は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱 第29号 ℡ 0120－232－711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
単元株式数	100株
証券コード	7250
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載URL http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/ （ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、中部経済新聞および日本経済新聞に公告いたします。）

■ **ご注意**

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。なお、証券会社等に口座がないために特別口座を開設された株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて承ります。

当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。

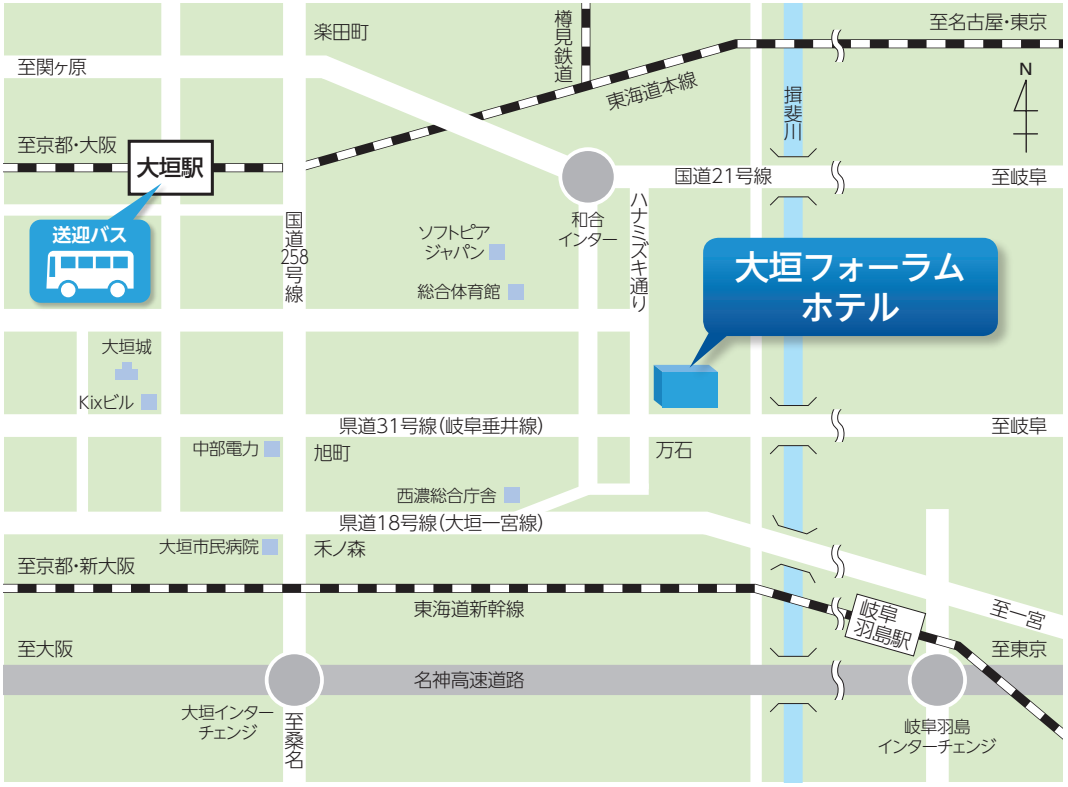
www.pacific-ind.co.jp

ＩＲメールマガジン配信サービスのお知らせ

当社のＩＲ関連情報をＥメールでお届けする、メールマガジン配信サービスを開始いたしました。当社ホームページ「ＩＲ・投資家情報」の「太平洋工業メールマガジン」ボタンからご登録頂けます。ぜひご活用ください。

MEMO

株主総会 会場ご案内図



会　場

大垣フォーラムホテル２階 旭光の間

岐阜県大垣市万石2丁目31番地　TEL 0584-81-4171

交通案内

JR東海道本線「大垣駅」南口から午前9時10分、9時25分に出発予定の送迎バスを用意しておりますので、ご利用ください。

- ●JR東海道本線「大垣駅」から車で約15分
- ●東海道新幹線「岐阜羽島駅」から車で約20分
- ●名神高速道路「大垣インターチェンジ」から車で約20分
- ●名神高速道路「岐阜羽島インターチェンジ」から車で約20分

お車でお越しの方は、ホテル駐車場をご利用ください。

PACIFIC 太平洋工業株式会社

〒503－8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地
TEL 0584－91－1111（大代表）　FAX 0584－92－1804
www.pacific-ind.co.jp

発行日：2018年５月25日

UD FONT by MORISAWA

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915 www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙および植物油インクを使用しています。